

中国 –政策金利と預金準備率を引き下げ–

＜政策金利を4.35%に引き下げ＞

中国人民銀行は10月23日（現地時間）、主要政策金利である1年物貸出基準金利を0.25%引き下げ4.35%に、1年物預金基準金利を0.25%引き下げ1.50%にすると発表しました。政策金利の引き下げは2014年11月以降で6度目となり、金利は24日から適用されています。銀行から強制的に預かる資金の比率である預金準備率も0.5%引き下げました。

中国人民銀行は「今回の利下げは経済状況に対応するもので、社会融資コストを一段と押し下げ、实体经济を下支えする」としています。

＜中国元の推移＞

8月には予想外の元切り下げが実施され、市場に混乱を来しましたが、その後は落ち着きを取り戻しています。中国人民銀行の副総裁は24日のフォーラムで、中国元相場は「基本的に安定した」とコメントしています。

26日の東京時間11時現在の為替レートは1米ドル＝6.36中国元、1中国元＝19.1円となっています。

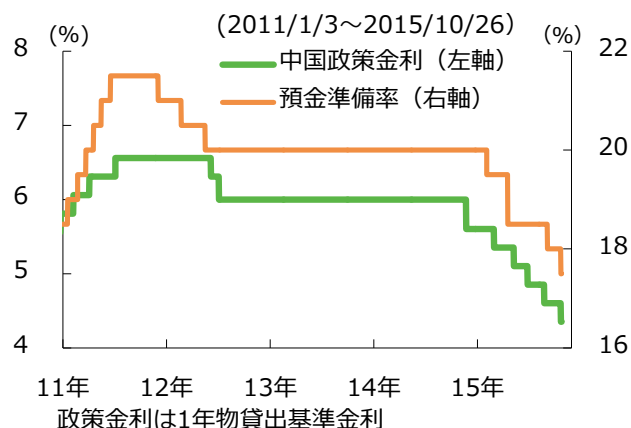
＜今後の見通し＞

中国の7-9月のGDPは前年比+6.9%と前四半期の+7.0%から小幅減速しました。重厚長大な製造業（オールドチャイナ）で減速が続く一方で、ネット通販（ニューチャイナ）の成長などから小売売上高が持ち直すなど、投資から消費へのリバランスが見られます。

中国の成長率は鈍化傾向にありますが、当局が積極的に景気減速に歯止めをかけるための措置を講じており、中国経済のハードランディング懸念は徐々に後退していくものと思われます。

今日26日から29日にかけて開催される中央委員会第5回全体会議（5中全会）では、2016年～20年の経済政策の運営方針を定める「第13次5カ年計画」が議論されます。成長率目標がどの程度になるのか、持続可能な成長に向けた構造改革の具体策や財政出動などが打ち出されるかどうか注目がされます。

＜政策金利と預金準備率の推移＞



＜中国元の推移＞



＜消費者物価指数の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会